



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL <https://www.dcn.e.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	7,455	25.5	△112	-	△112	-	△111	-
2024年6月期第1四半期	5,939	△12.5	△501	-	△493	-	△368	-

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △189百万円(-%) 2024年6月期第1四半期 △310百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△13.80	-
2024年6月期第1四半期	△45.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	25,898	12,770	49.2
2024年6月期	24,045	13,486	56.0

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 12,754百万円 2024年6月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	-	-	65.00	65.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	6.9	2,450	25.8	2,500	25.7	1,740	11.7	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期1Q	8,420,000株	2024年6月期	8,420,000株
2025年6月期1Q	322,810株	2024年6月期	322,810株
2025年6月期1Q	8,097,190株	2024年6月期1Q	8,046,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、国土強靱化を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。また、建設コンサルタントを取り巻く状況は、老朽化した社会資本の維持・改修、激甚化する自然災害への対応等に加え、新たな役割として、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援等を担っていくことが考えられ、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大してきております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の2年目となる当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。具体的には、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する役割を担う社長直轄の部署としてDX戦略推進部を新設いたしました。また、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワークの統合を実施してまいりました。今後においても、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は113億1千8百万円（前年同四半期比138.7%）、受注残高は237億2百万円（同125.0%）、売上高は74億5千5百万円（同125.5%）となりました。利益面におきましては、営業損失は1億1千2百万円（前年同四半期5億1百万円）、経常損失は1億1千2百万円（同4億9千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千1百万円（同3億6千8百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億5千3百万円増加し、258億9千8百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の減少12億9千2百万円、契約資産の増加30億7千2百万円、投資有価証券の減少7千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて25億6千8百万円増加し、131億2千7百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少5億8百万円、短期借入金の増加47億4千4百万円、未払法人税等の減少7億1千8百万円、契約負債の増加2億9千1百万円、賞与引当金の増加7億9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億1千5百万円減少し、127億7千万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千1百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2024年8月9日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,895	2,148,394
受取手形及び売掛金	1,964,080	671,547
契約資産	11,618,529	14,691,309
その他	374,754	585,417
流動資産合計	16,074,259	18,096,667
固定資産		
有形固定資産	1,959,036	1,960,274
無形固定資産	676,729	638,721
投資その他の資産		
投資有価証券	747,506	668,089
退職給付に係る資産	3,455,274	3,481,391
繰延税金資産	72,935	87,104
その他	1,059,316	965,956
投資その他の資産合計	5,335,031	5,202,542
固定資産合計	7,970,797	7,801,539
資産合計	24,045,057	25,898,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,901,139	1,392,217
短期借入金	905,889	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	222,624	228,864
未払法人税等	900,342	182,223
契約負債	1,110,708	1,402,389
賞与引当金	—	709,262
役員株式給付引当金	58,987	68,980
完成業務補償引当金	260,970	202,000
受注損失引当金	4,000	9,000
その他	2,785,499	1,230,001
流動負債合計	8,150,161	11,074,939
固定負債		
長期借入金	850,956	687,500
退職給付に係る負債	154,305	153,489
役員退職慰労引当金	75	100
資産除去債務	122,941	122,944
繰延税金負債	1,007,843	828,037
その他	272,312	260,313
固定負債合計	2,408,433	2,052,385
負債合計	10,558,594	13,127,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,609,136	1,609,136
利益剰余金	8,821,221	8,183,163
自己株式	△28,545	△28,545
株主資本合計	12,401,813	11,763,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,206	292,256
為替換算調整勘定	△15,443	△17,787
退職給付に係る調整累計額	731,231	716,004
その他の包括利益累計額合計	1,067,994	990,473
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	13,486,462	12,770,882
負債純資産合計	24,045,057	25,898,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	5,939,275	7,455,464
売上原価	4,352,055	5,266,654
売上総利益	1,587,220	2,188,810
販売費及び一般管理費	2,088,793	2,300,925
営業損失(△)	△501,572	△112,115
営業外収益		
受取利息	34	247
受取配当金	108	1
不動産賃貸料	3,815	3,841
保険解約返戻金	2,556	—
為替差益	2,092	2,410
その他	3,546	3,560
営業外収益合計	12,154	10,061
営業外費用		
支払利息	2,113	7,817
その他	2,316	2,727
営業外費用合計	4,430	10,545
経常損失(△)	△493,848	△112,599
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	—	1,311
特別損失合計	—	1,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△493,848	△113,898
法人税、住民税及び事業税	25,802	158,777
法人税等調整額	△151,073	△160,935
法人税等合計	△125,271	△2,157
四半期純損失(△)	△368,577	△111,740
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368,577	△111,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△368,577	△111,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,880	△59,950
為替換算調整勘定	8	△2,344
退職給付に係る調整額	△5,543	△15,226
その他の包括利益合計	58,345	△77,521
四半期包括利益	△310,231	△189,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,231	△189,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	99,236千円	96,159千円
のれんの償却額	—	16,606

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	7,047,834	86.4	9,921,572	87.7
地質調査事業	1,110,666	13.6	1,396,959	12.3
合計	8,158,501	100.0	11,318,532	100.0

② 受注残高

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	16,984,587	89.6	21,378,406	90.2
地質調査事業	1,972,962	10.4	2,324,336	9.8
合計	18,957,550	100.0	23,702,743	100.0

③ 販売実績

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	4,824,210	81.2	6,154,308	82.5
地質調査事業	1,115,065	18.8	1,301,155	17.5
合計	5,939,275	100.0	7,455,464	100.0